

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 民主派武装勢力「同士打ち」も、統率欠ける

ミャンマー軍事政権に抵抗する民主派武装勢力の間で、資金源や縄張りなどを巡る同士打ちが発生している。国軍打倒を目指す各勢力は統率されておらず、亀裂が深まっているという。ミャンマー北西部ザガイン地域で市民不服従運動を続ける教師のミンさんは、民主派による挙国一致政府(NUG)から独立した地域防衛隊(LDF)「ボー・タイガー」に所属していた夫が、NUG統制下の「国民防衛隊(PDF)」との銃撃戦で死亡したと訴えている。昨年8月に同LDFの他の構成員とともにPDFの不意打ちを受けたという。PDF側は「ボー・タイガーは市民から通行料を徴収しており、苦情が多く寄せられていた。逮捕に向かった際、ボー・タイガー側が先に発砲したため応戦した」と主張している。最近では、NUGと反軍ゲリラ「ミャンマー・ロイヤル・ドラゴン・アーミー(MRDA)」との間でも緊張が高まっている。NUGは武装闘争の行動規範を設置しているが、MRDAは自らの規律に固執。NUGは今年1月、行動規範に違反したMRDA構成員を捕らえようと行政チームのメンバーを送ったが、MRDAに拒絶された。NUG側は、2021年2月のクーデターで全権を掌握した国軍に対する武装闘争を「軍政と全国民との戦い」と主張する。統制下でない部隊を含む広義の防衛隊は国内に数百存在すると表明しているが、足並みはそろっていない。各地には歴史が長い少数民族武装勢力も乱立し、協調に苦戦している。NUGの広報担当者によると、現在は全ての抵抗勢力を対象とする軍法部門の設置を計画しており、各少数民族武装勢力とも交渉していく方針だ。ただ、既に独自の規律を確立している組織との調整は難航しそうだ。NUGが中部マグウェ地域パコック郡区に置く行政機構の担当者、コーミン氏は「人権や行動規範への意識が希薄なことが課題だ」と話す。抵抗勢力の戦闘員は教育レベルが低い傾向にあり、武力による問題解決に慣れてしまっているという。NUG傘下の武装勢力でも、一般市民を巻き込む事件が起こっている。NUGは、国軍を倒して「革命」を実現させることを優先し、各事件の精査を先送りしようとする傾向があるが、被害者の遺族は反発する。遺族の1人は「すぐに行動してもらいたい。犯人は裁かれなければならない」と話した。

2. 市民防衛隊が国軍の戦闘ヘリを撃墜＝ザガイン管区

ミャンマー国民統一政府(NUG)防衛省は3日、ザガイン管区ホンマリン郡区で国軍の戦闘ヘリ1機を撃墜したと発表した。同地区では市民防衛隊(PDF)と国軍の間で激しい戦闘が行われている。PDFの発表によると、この日の戦闘では、国軍と国軍系暴力集団「ピューソーティー」の兵士20人が死亡、PDF側の兵士2人が死亡したという。撃墜したヘリコプターの詳細については明らかになっていない。

3. ヤンゴン市内の橋で強盗＝運転手刺される

ミャンマー・ヤンゴン市内のティンガンジュン郡区とタケタ郡区を結ぶスワンナ橋で4日正午ごろ、走行中の乗用車が強盗に襲われた。乗用車を運転していた運転手は、近づいてきた車2台に前後から挟まれ無理やり停止させられ、刃物で刺され重傷を負ったという。犯人は車を破壊して現場から逃亡したという。けがの程度や被害額などは明らかになっていない。地元警察が捜査を進めているが、今のところ犯人に関する手掛かりはないという。

4. ヤンゴンの電力事務所で爆発＝3人負傷。

ヤンゴン郊外モビ郡区の電力事務所で6日、爆発が発生し、職員の男性2人と女性1人が負傷した。負傷者は病院へ搬送されたが命に別条はないという。事務所のガラスが爆風で粉々に割れており、何者かが手りゅう弾などの爆発物を投げ入れたとみられる。犯行声明は出されておらず、詳細は明らかになっていない。

5. ムセ国境ゲート付近でトラック数百台が立ち往生

中国と国境を接するミャンマー北東部シャン州ムセ郊外にある「105マイル」貿易地区で、数百台のトラックが立ち往生している。運送業者によると、中国側の通関システム変更に伴いトラブルが続出しており、1日に通過できるトラックは20～30台にとどまっている。このため、国境ゲート付近を先頭に400台以上のトラックが足止めされているという。あるドライバーは「このままでは積み荷の野菜がすべて腐ってしまう」と語った。今のところ、解消のめどは立っていないとみられる

6. ケシ栽培面積が3割超拡大 国連推計、農村の経済力強化必要

国連薬物犯罪事務所(UNODC)が先ごろ公表した最新の報告書で、2022年のミャンマー国内のケシ栽培面積が前年比で3割以上拡大したと明らかにした。アヘンの生産量も8割超に増加した。同国では14～20年まではケシ栽培面積が減少傾向にあったが、21年から再び増加に転じた。UNODCは、農村の貧困化から再びケシ栽培に手を出す農家が増えたと指摘。地域への影響も甚大として、農村の経済力と基本的な生活手段の強化が必要と主張した。1月26日に発表した報告書によると、22年の国内のケシ栽培面積は約4万100ヘクタールとなり、21年の3万200ヘクタールから約33%拡大した。栽培面積が4万ヘクタール台に戻るのには17年以来5年ぶりとなる。栽培面積の拡大に伴い、ケシから取れる分泌物で作るアヘンの推定生産量も88%増の約790トンと増加した。栽培面積が2%、生産量が4%それぞれ増加した21年と比べて急拡大した。栽培面積を州別でみると、北東部シャン州が3万4,600ヘクタールで前年から39%拡大し最大となった。これに北部カチン州が3%増の4,400ヘクタール、北西部チン州が14%増の640ヘクタール、東部カヤ州が11%増の500ヘクタールで続いた。これら4州では、アヘンの生産量も大幅に増大した。最も多かったのはシャン州で670トンとなり96%増加。次いでチン州が100トンで52%増、チン州が13トンで61%増、カヤ州が10トンで58%増などだった。UNODCは報告書で、ミャンマー国内でのアヘン産業が「著しく拡大した」と指摘。地域代表のジェレミー・ダグラス氏は、「21年2月のクーデターに続く経済、治安、政治の混乱は収束しつつあるが、シャン北部など遠隔地の農民にとっては、アヘン作りに戻る以外の選択肢はほとんどなくなってしまった」と説明。「地域への影響は甚大であり、近隣諸国は状況を把握して対処する必要がある」と強調した。

ミャンマーのシャン州、カチン州などが、世界最大の麻薬密造地帯の1つとして知られる「ゴールドトライアングル(黄金の三角地帯)」に含まれる。アヘンの原材料であるケシの栽培面積は、アフガニスタンに次ぐ世界2位とされる。民政移管後は、国際機関の関与でコーヒー豆やソバなどへの栽培作物の転換が拡大。栽培面積はピークだった14年の5万7,600ヘクタールから、20年にはほぼ半減していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、21年2月のクーデターで治安が悪化。貧困が拡大したことで、ケシ栽培が増加に転じた。収入の少ない農村部の低所得世帯を中心に、栽培作物を非合法でも収益が得られるケシに戻す動きが活発になったようだ。現地では、農法の高度化が進み、肥料の入手が可能になったことから、アヘンの平均収量が1ヘクタール当たり19.8キログラムと、UNODCが調査を始めてから最大になったという。

報告書では、「ケシ栽培の増加に対抗し、人道、開発、紛争の危機の狭間にある農民を支援するため、農業社会の経済回復力と基本的な生計手段の強化が重要」と指摘した。UNODCミャンマー事務所長のベネディクト・ホフマン氏は、「ケシ栽培は経済的な問題」と強調。ケシ栽培に代わる安定した収益源が確保できなければ、アヘン生産は拡大し続けるとの考えを示した。

7. ミャンマーに小型原発、ロ国営企業が合意

ロシア国営原子力企業ロスアトムは6日、ミャンマーと、小型原発の提供を含む原子力分野の政府間合意を締結したと発表した。同国を訪問したリハチョフ総裁がミョーテインチョー科学技術相と共同で署名した。リハチョフ

氏は「原子力は安定したクリーンなエネルギー供給を保証し、自然科学や教育分野の発展にも役立つ」と意義を強調した。ロスアトムが提供するものは、ロシアが開発した世界初の民生用船舶型原発で、北極圏にあるロシア北部チュコト自治管区で2019年から稼働している「アカデミック・ロモノソフ」型の出力の小さい原発とみられる。

8. ロシアと覚書締結、西部リゾート開発協力で

ミャンマーの民間企業とロシア・ミャンマー友好・協力協会は4日、最大都市ヤンゴンのホテルで西部ラカイン州のリゾート、ガパリ・ビーチでの余暇住宅建設、観光産業の振興とコーヒーの栽培・輸出で協力する覚書を締結した。調印式には、同協会のブロッホニコフ副会長、ガパリ開発社の最高経営責任者(CEO)らが出席。同ビーチの再開発や観光振興に加え、コーヒーを生産するためのさらなる取り組みについて話し合った。国際的に孤立する両国は、様々な分野で関係を強化している

9. 強制立ち退きの住民抗議＝警察隊は発砲

ヤンゴン市郊外で、強制立ち退きの対象となった住民らが連日座り込みデモを行っているが、警察隊は銃を発砲している。座り込みデモを行っている住民は100人ほどで、サンタマーディ地区に入る道路上で5日から座り込んでいるという。近隣住民は「頻繁に銃声が聞こえ、けさも警察隊が9回発砲した」と証言した。立ち退き命令は、ミンガラドン郡区のサンタマーディ、ミューミャンアウン、ゴンニンニー、ダンマパーラ、ミャワディサイッキンの5地区(560エーカー)の1万世帯が対象となり、5万人に立ち退きが命じられている。いずれも国軍が所有する土地に不法居住していることが原因とされている。

10. 中国国境モンラ、両国政府の支配及ばず

中国雲南省と国境を接するシャン州モンラを紹介する記事を掲載した。ビルマ共産党(CPB)から分裂した民族民主同盟軍(NDAA)が支配し、中国とミャンマー、いずれの政府の実効支配も及ばない地域。モンラは1989年に成立した「モン・ラ特別自治区」の一角で、NDAAが同年、当時の軍事政権と停戦に合意して支配を認められた。建物は中国様式で、人々は中国語を話す。中国の食材が人民元で売買され、電力や通信網は中国から供給されている。NDAAが支配するこの町では、中国人相手のカジノ産業が盛んで、センザンコウなどの希少動物の取引、花嫁と称した人身売買などの違法行為も公然と行われている。記事では、2021年2月のクーデターで全権を掌握した国軍はモンラのカジノ産業を取り締まるつもりはないようだが、中国政府が加速させている違法賭博の取り締まり強化による影響を受ける可能性はあると伝えた。モンラについて英国のある歴史研究者は、違法だが需要のあるサービスを提供しており、中国とミャンマーの両政府にとって好都合な存在と指摘。異常ともいえる無法状態が放置される状態が続いていると説明した。

《一般情報》

◎タイ

1. タイで即入居可のコンド、中国人に人気

香港・上海・マレーシアを拠点に海外不動産販売仲介サイトによると、タイの不動産の中で、中国人には即入居可のコンドミニウム(分譲マンション)が人気だ。投資目的ではなく、居住目的の需要が拡大したためとされる。中国政府が新型コロナウイルス感染症対策で実施した強力な行動制限を受け、中国人の海外不動産購入の目的が変化した。以前は投資目的が多かったが、新型コロナの流行以降は移住目的に変わったとされる。タイの不動産開発大手スパライのトライテチャ社長によると、中国人は2022年初めからタイのコンドミニウム購入を再開した。ロックダウン(都市封鎖)を恐れたためとされる。中国人は、比較的大型のユニットを購入し、直ちに入居できるようにするため、譲渡手続きを急いだという。不動産開発会社ノーブル・デベロップメントのトンチャイ会長兼共同

経営責任者(CEO)も、中国人のコンドミニアム購入目的が投資から、セカンドホームの所有へと変化したと明らかにした。

◎ベトナム

1. ベトナム複合企業IPPGのアパレル部門、税引き前利益が11倍＝コロナ後の需要回復で

ベトナム複合企業アイメックス・パンパシフィック・グループ (IPPG)傘下のアパレル部門IPPGファッションは、2022年の税引き前利益が前年の11倍の4320億ドン(約23億7600万円)となり、業績が大きく伸びた。グループのジョナサン・ハイン・グエン会長は、新型コロナウイルスの流行が落ち着いたことで、ファッション関連や時計の需要が拡大し、増益につながったと説明した。売上高は64%増の5兆1300億ドンだった。IPPGはベトナムにおいて、ドルチェ・アンド・ガッバーナ、エンポリオ・アルマーニ、バーバリー、カルティエ、ロレックス、ナイキといった100を超えるファッション、時計のブランドの独占的な販売代理店として事業を展開している。グエン会長は、外国ブランドの取り扱いをさらに増やすことを目指すとしている。また、IPPG傘下のタンソンニャット空港サービスは、航空旅客ビジネスの持ち直しを背景に税引き前利益が前年比77倍の2300億ドンとなった。

2. 工業団地テナント料、南部で上昇続く

米系不動産会社クシュマン・アンド・ウェイクフィールド・ベトナムによれば、ベトナム南部での2022年第4四半期(10～12月)の工業用不動産の1平方メートル当たりの平均賃料は前期(7～9月)比3%増、前年同期比10%増の159米ドル(約2万1,000円)だった。クシュマンによれば、工業団地などの賃料高騰を受け、ホーチミン市から離れたビンフック省やビントゥアン省、カントー市など賃料の安い地域への関心が高まっている。第4四半期に南部で賃貸された工業用不動産の面積は、前年同期比12%増の2万8,170ヘクタールだった。クシュマンのチャン・ブイ社長は、第4四半期の賃貸需要が2万～5万平方メートルに上り、賃貸希望が増加傾向にあるため、23年も工業用不動産の賃料が上昇すると予測している。不動産サービス大手のサヴィルズ・ベトナムによると、第4四半期にホーチミン市で記録した賃料の最高値は1平方メートル当たり300米ドル、近隣のロンアン省とビンズオン省では180米ドル近くに達した。同社のネイル・アレキサンダー・マクレガー最高経営責任者(CEO)も、今年は工業用不動産への需要の高い状態が続くと予測する。貸倉庫や貸工場、物流倉庫、データセンターなどへの投資が増える傾向にあると指摘している。

3. 不動産社債デフォルトリスク、警戒すべき速さで高まる＝格付け会社指摘

ベトナムの格付け会社フィイン(Fiin)・レーティングスは先頃、最新レポートを公表した。この中で、不動産関連企業が発行した社債の80%余りは、未上場で資金力が弱く透明性も低い企業による投資適格度が低いものと指摘。こうした企業は償還資金確保へ2023年にさらに借入れを増やそうとするが、償還不履行(デフォルト)リスクが警戒すべき速さで高まるとして注意を喚起した。レポートは、不動産は資本集約型の業界であり、企業は完成まで3～5年を要する事業に十分な資金を提供しなくてはならないと指摘。その上で、多くの社債発行企業は、キャッシュフローの減少により破綻の危機に直面していると分析している。レポートによると、不動産関連企業による社債230兆8000億ドン(約1兆3000億円)余りが今後2年以内に償還期限を迎える。これは期限を迎える社債全体の3分の1余りに達する。この大半は期間3、5年以内で、債務再編資金への需要は高まるとみられる。一方レポートは、不動産企業は資金不足や売り上げ減少のため、銀行からの借り換えや社債の期限前償還、さらに開発物件現物での債務返済に頼る可能性もあると予想している。建設省のデータによると、不動産部門の借入れ総額は22年末時点で1200兆ドンを超えており、このうち800兆ドンは銀行融資、400兆ドンは社債。

4. 資産の上で死」迎える、業界団体が窮状訴え

ベトナムのホーチミン市不動産協会(HoREA)は7日夜、ベトナム国家銀行(中央銀行)に対し、不動産業界な

などを対象にした融資規制の緩和などを求める文書を送付した。市場の流動性が低い状況がこのまま続けば不動産会社が「資産の上で死を迎える」可能性がある」と訴え、8日にも開催される国家銀と商業銀行の対策会議に向けて早急な政策変更を要請した。HoREAによると、2022年から続く不動産市場の流動性低下を受けて、現在多くの不動産会社は物件を5割近く値下げして販売しているが、買い手が見つからないという。建設事業の中止・延期や投資計画変更に動いても資金不足の状況は変わらず、従業員の解雇や給与・賞与の削減などをせざるを得ない状況になっているという。22年に解散した不動産会社は1,200社で前年比では38.7%増となり不動産会社にとって最も困難な年だったとした上で、23年は不動産会社の生死を分かつ重要な年だと説明し状況の改善を要請した。もし流動性が改善されなければ、不動産会社が多くの資産を持っていながらも倒産に追い込まれる状況に陥るとして、「資産の上で死を迎える」可能性があるとした。HoREAは不動産関連の課題の約7割が法規制関連で、続いて不良債権化リスクのある社債や融資の償還満期だと指摘。国家銀に対し、有担保での新たな融資、1～2年の間に満期を迎える債務の再編、債権分類の現状維持などを認めるよう求めた。実情に合うよう関連規定を修正・補足することや、住宅ローンの取得要件緩和なども要請した。

5. ベトナム虐殺で賠償命令、韓国地裁が初判断

ベトナム戦争に派遣された韓国軍による民間人虐殺により家族らが犠牲になったとして、生存者のグエン・ティ・タンさん(62)が韓国政府に損害賠償を求めた訴訟で、韓国のソウル中央地裁は7日、約3,000万ウォン(約310万円)の賠償支払いを命じる判決を出した。原告側弁護士によると、ベトナム戦争での虐殺で韓国政府の賠償支払いを初めて認めた判決。韓国政府が虐殺を明確には認めてこなかった中、司法が先んじて政府の責任について踏み込んだ判断を示した。多数の被害者がおり、同様の訴訟が相次ぐ可能性もある。タンさんは、1968年2月、ベトナム中部クアンナム省の村で韓国軍部隊から銃撃を受け、母や姉を含め70人以上の命が奪われたと訴えた。判決は「海兵隊の中隊が作戦遂行中、原告の家に着き、銃で脅して(民間人である)家族に外に出よう命令し銃撃をした」などと「明白な不法行為」と認定した。「万一、韓国軍が関与していたとしても、ゲリラ戦での戦闘行為だった」との韓国政府の主張を退けた。タンさんは判決後、支援者らとのビデオ通話で「(犠牲者らの)魂が、うれしい知らせによって、慰められるだろう」と話した。韓国国防省は「関連機関と協議し、後続措置を検討する」と表明。控訴する可能性を示した。

◎カンボジア

1. ホテルや飲食店、中国人民幣で決済可能に

カンボジア観光省は7日、国内のホテルや飲食店などで人民幣による決済を認めると発表した。中国が6日にカンボジアへの団体旅行を約3年ぶりに解禁したことを受けた措置だ。開始時期や対象地域などの詳細は明らかにしていない。タオン・コン観光相は、首都プノンペン国際空港で行われた中国人観光客を歓迎する式典に出席し、中国人観光客を迎え入れる準備を整えているとコメント。人民幣決済を認めるなどして中国人観光客の誘致に力を入れていきたいとの意向を示した。カンボジア政府は、2023年に同国を訪れる外国人旅行者が430万人超に上り、うち中国人が半分近くの約200万人に達すると予想している。カンボジアでは国内総生産(GDP)に占める観光産業の割合が18%に達する。中国は約3年間停止していた海外への団体旅行を2月6日に一部解禁した。対象国はタイ、インドネシア、フィリピン、カンボジアなど20カ国で、日本は含まれていない。

◎ラオス

1. ソラミツと中銀、デジタル通貨で実証実験

ITベンチャーのソラミツ(東京都渋谷区)は、ラオス中央銀行との間でデジタル通貨の導入に向けた活動を始める。6日に両者は実証実験を開始する覚書を締結。7日からソラミツが開発したシステムを使用し、首都ビエン

チャン市内の小売店などで、決済にデジタル通貨を使う実証実験を開始する。ラオス中央銀行は、2025年の本格導入を目指し、今回の結果を検証した上で大規模な試験運用に入りたい考えた。実証実験のプロジェクト名は「DLAK」(デジタルラオスキープ)で、ラオス中央銀行、在ラオス日本大使館、国際協力機構(JICA)の関係者が参加。ラオス中銀が発行して民間商業銀行経由で個人に送金したデジタル通貨で、実際の店舗で支払いができるかどうかを3月までの約1カ月超にわたり検証する。検証作業には、ソラミツがカンボジアで運用するデジタル通貨の仕組みをラオス向けに修正したシステムを使用する。ラオス中央銀行は、25年までにデジタル通貨を実用化する目標を掲げており、24年の東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議までに一定の成果を出したいとの方針を示している。実用化後にはまず、首都ビエンチャンや北部ルアンパバーン県などでの普及を目指すという。中長期的にラオスは、隣国カンボジアとの越境決済も視野に入れる。具体的には、カンボジアとの間で越境送金できるシステムを開発。BtoB(企業間取引)やBtoC(企業・個人間取引)に加え、GtoG(政府間取引)でもデジタル通貨を活用する考えた。今回の実証実験について、ソラミツの武宮誠最高経営責任者(CEO)は「ラオス中央銀行は民間金融機関への影響を慎重に考慮して実証実験を進めていく考えた」と述べた。ラオスではクレジットカードが使えない店舗が多く、現金の使用率が高い。デジタル通貨の普及には、民間金融機関のアプリにDLAKの機能をつけるなどして一般消費者への認知を高める必要があるという。デジタル通貨は電子データに変換された通貨の通称。現金に替わる手軽な決済手段として注目されている。法定通貨建てで中銀の債務として発行されるものは中銀デジタル通貨(CBDC)と呼ばれ、ラオス中銀が発行を予定しているのもCBDCだ。ラオスは財政基盤が脆弱(ぜいじゃく)で、中銀をはじめとする財務・金融当局が解決策の一つとして、CBDCに期待をかけている。銀行口座の保有比率が国民の3割超にとどまるものの、スマホの保有率が高く、CBDCを受け入れる土壌は広いとみられている。

◎インド

1. 賭博や融資、200超の中国系アプリ使用禁止に

インド電子・情報技術省は、賭博や融資と関係する中国系アプリの使用を禁止する措置を開始したもようだ。対象となるアプリは230種類余り。同省の動きは、内務省の情報が基になっている。同筋によると、使用を禁止するアプリの数は賭博関連が138種類、融資関連が94種類。資金洗浄(マネーロンダリング)との関連が疑われ、金融システムへの脅威になっていたという。一方で、「インターネットを介した賭博行為に対する全面的な取り締まりの一部」との説明もあるが、情報技術(IT)法に基づき、電子・情報技術省が動き出したのは間違いなさそうだ。使用が禁止されるアプリの名称は伝えられていない。

◎スリランカ

1. スリランカ債務の期限延長、中国輸出入銀行

中国外務省の毛寧(もう・ねい)副報道局長は3日の記者会見で、スリランカの債務問題に関し、中国輸出入銀行が2022年と23年に返済期限が到来する債務の期限を延長する方針だと明らかにした。スリランカ財政当局の要請に応じた措置で、1月19日に文書で表明したという。毛氏は「スリランカを支援し続けるという中国の誠意と努力を示したものだ」と強調。他の国の債権者にも協調を呼びかけるとともに、国際機関と協力していく考えを示した。

◎パキスタン

1. パキスタンの石油業界、「崩壊の瀬戸際」に

パキスタンルピー安の影響により国内石油産業が崩壊の瀬戸際にある。パキスタンの石油業界は政府に対して救済策を講じるよう求めている。PTI通信が4日に伝えた。パキスタンでは国際通貨基金(IMF)の支援条件に応じるために為替レートの上限が撤廃され、パキスタンルピーが対米ドルで歴史的安値に下落した。業界団体である石油会社諮問委員会(OCAC)はこのほど、石油ガス規制局(OGRA)とエネルギー省に対して書簡を送付。信用状(LC)が新たな為替レートで決済されるために石油会社は数十億パキスタンルピー規模の損失を被ると訴えた。収益性だけでなく、小売店への供給確保や業界の存続性にも関わるとして危機感を強めている。パキスタンは石油などのエネルギー資源の多くを輸入に頼っているが、外貨準備高は1月27日時点で30億8,620万米ドル(約4,072億円)と、18日分の輸入を賄えるだけに減少した。政府は信用状開設を制限するなどして対応している。

◎オーストラリア

1. 豪石炭の中国取引再開へ 企業の中国詣でも続々

オーストラリアから輸出された石炭が8日、中国が非公式に禁輸を開始してから約2年半ぶりに同国に到着する見通しだ。今週は豪中貿易担当相のオンライン会談が予定され、中国がオーストラリアの輸出品に課している貿易制裁が解除される可能性がある。豪中関係の雪解けへの期待の高まりから、オーストラリアの大手企業や大学のトップは3年ぶりに続々と中国出張を計画しており、両国間の企業活動が再び活気を取り戻す兆しが見えている。

以上